

- ▶ 帯広市では、カラマツ、トドマツを主体とした人工林が利用期を迎えており、山地における主伐の事業量の増加を見込んでいる。しかしながら、近年は台風等に伴う大雨により林道等に被害が生じることがあった。
- ▶ こうした被害を最小限に留めるため、林道等の維持管理作業を施業の閑散期に実施することにより、路網の安全性を維持するとともに、林業従事者の就労機会の確保を図っている。

□ 事業内容

林道等維持管理業務

- 林道の路面保護のため、路肩・法面の伐開及び側溝に堆積した土砂の除去を実施。

【事業費】5,060千円（全額譲与税）

【実績】2路線、3,676m（路線延長距離）

74人（従事者延べ人数）



（路肩・法面伐開）



（側溝の堆積土砂の除去）

□ 取組の背景

- 施業閑散期や補助事業による施業のない時期に、林業従事者の通年雇用の機会を確保することを目的に実施。

□ 工夫・留意した点

- 林業事業体が施業の閑散期に実施できるよう、委託期間を初冬まで設定した。

□ 取組の効果

- 施業間や補助事業のない初冬など、切れ目ない雇用体制が維持され、林業従事者の確保につながっている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：40,924千円	②私有林人工林面積（※1）：994ha	
③林野率（※1）：38.4%	④人口（※2）：166,536人	⑤林業就業者数（※2）：141人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 市内林業事業体における担い手の確保及び専門的かつ高度な知識を有する質の高い担い手の育成を図っていく方針。
- ▶ 令和2年度から担い手確保・育成支援として就業奨励金、資格等取得に係る経費を助成しており、令和3年度に助成内容の見直し・拡充、令和4年度には振動病健康診断・蜂アレルギー検査に係る経費や労働安全装備品の購入経費に対する助成を新たに創設した。
- ▶ 令和5年度においても同様の取組を進めつつ、地域の課題解決に向けた取組を検討する。

□ 事業内容

1. 林業研修資格取得支援事業

チェーンソーによる伐木等特別教育・補講の受講料の助成を実施。

【事業費】34千円（全額譲与税）

【実績】1事業体 4名

2. 労働環境改善対策事業

労働環境の改善を目的とした熱中症対策やヒグマ対策スプレー等の購入に係る経費の3/10以内の助成を行う。

【事業費】200千円（全額譲与税）

【実績】防振手袋、送風機内蔵ヘルメット等 計111個

※その他事業については新型コロナウイルス等の影響により実施していない

事業名	事業内容	助成金額
就業奨励金支給支援事業	林業事業体が新規就業者に支給する就業奨励金の一部を助成	2/3以内 (上限20万円)
林業研修資格取得支援事業	免許・資格取得費や研修受講料等の一部を助成	1/2以内
振動病健康診断事業	振動病予防対策健康診断に係る経費の一部を助成	4,500円/人以内
蜂アレルギー災害未然防止対策事業	蜂アレルギー検査、携帯用注射器の購入に係る経費の一部を助成	1/2以内
労働環境改善対策事業	熱中症対策やヒグマ対策スプレー等の購入に係る経費の一部を助成	3/10以内

□ 取組の背景

- ・質の高い担い手の確保・育成が課題であった。
- ・林業の3K（きつい・汚い・危険）からの脱却により、林業労働者の安定的な確保を図る必要があった。

□ 工夫・留意した点

- ・市内林業事業体との意見交換により、制度を随時見直すことで、地域の実情に合った助成制度を実施している。
- ・先進的な取組等があれば、積極的に検討・検証を行う。

□ 取組の効果

- ・労働環境の改善により林業従事者が安心して働くことができる環境づくりが進み、林業事業体の積極的な人材雇用の一助となった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：32,812千円	②私有林人工林面積（※1）：7,210 ha	
③林野率（※1）：62.5%	④人口（※2）：27,282人	⑤林業就業者数（※2）：51人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 根室市では、森林経営計画の作成の促進と計画的な森林整備のほか、地域の関係者と連携を図りながら、新規就業者の確保や通年雇用化の促進、就業環境の改善など、林業就業者の安定確保に向けた取組を進める。また、市内における森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ、適正な森林施業の実施や保全を確保するために、森林総合監理士登録者等の有資格者による森林・林業行政を支援する体制の構築を基本方針としている。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取組を実施。
 - ・ 林業行政の専門的な支援を得ながら、低迷する森林整備と併せて、根室市の森林・林業行政を支援する体制を構築した。
 - ・ 北の森づくり専門学院生の就学支援など本道の林業・木材産業の時代を担う人材の育成支援をした。
 - ・ 担い手確保を推進するために、林業従事者の就労環境を安全で衛生的なものに改善を図り、安全意識の向上及び林業労務災害を抑制することを目的とした事業を対象に補助金を交付するなど行った。
 - ・ 林業従事者の就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保することを目的とする補助金を交付するなど行った。
- ▶ 令和5年度においても、更なる林業従事者の就労環境を安全衛生化を支援すると共に、林業事業者の負担軽減と作業効率の向上を目的とした高性能林業機械導入支援事業を創設し、その導入を促進していく。

□ 主な事業内容

1 森林経営管理推進業務委託【区分：実施体制】

【目的】 森林・林業行政の専門的な支援を受けながら、低迷する森林整備を推進し森林資源を有効活用する体制を構築する。

【事業費】 3,960千円（全額譲与税）

【実績】 森林経営計画実行管理や造林事業実施に関する技術支援（現地調査）など、森林・林業行政を支援する体制を構築することができた。

2 林業就業定着奨励補助金【区分：人材育成】

【目的】 林業従事者の就労の長期化・安定化を促進し、作業日数に応じた奨励金を支給することにより、林業労働力の確保支援に取り組む。

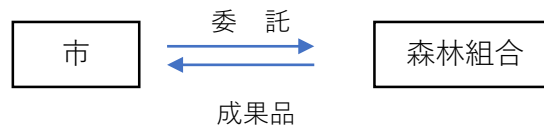
【事業費】 400千円（全額譲与税）

【実績】 1団体 10名

林業従事者の就労の長期化・安定化を促進し、作業日数に応じた奨励金を支給することにより、林業労働力の確保支援に取り組むことができた。

□ 事業スキーム

1 森林経営管理推進業務委託



2 林業就業定着奨励補助金



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：9,590千円	②私有林人工林面積（※1）：1,639ha
③林野率（※1）：47.6%	④人口（※2）：24,636人
	⑤林業就業者数（※2）：13人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 足寄町は住宅事情が悪く（家賃が高い等）、就業する際の障害となっている。
- このため、住宅使用料の一部補助を実施した他、高騰する転居費用の一部を補助した。

□ 事業内容

人材育成及び担い手確保に関する事業

- ・ 足寄町入札指名参加者名簿に造林事業で登録されている事業体のうち、足寄町内に本店の住所を有する事業体を補助対象とし、当該事業体が雇用若しくは雇用しようとしている担い手に対し、待遇改善を目的とした住宅手当を支給する場合、足寄町内に住民票を有する担い手を対象に、支給額の1/2以内、月額1万円を上限に当該事業体に補助を実施する。
- ・ 当該事業体が新たに担い手を雇用する場合、足寄町内に住民票を移す担い手を対象に、転居費用の実費負担分を30万円を上限に当該事業体に補助を実施する。

【事業費】 4,558千円（全額譲与税）

（譲与税は、住宅手当及び転居費用に係る部分に充当）

【実績】 5社46人に補助（R4）

□ 取組の背景

- ・ 家賃が高い等の住宅事情により、就業を断念したり、町外から通勤する担い手が見受けられた。各事業体で社員住宅を確保するのが理想だが、中小企業が多く体力的に難しい状況。

□ 工夫・留意した点

- ・ 足寄町は森林が多い地域のため事業体数も多いが、本店は町内にあるものの町外でしか事業を実施していない事業体等もあり、対象事業体の線引きに留意した。
- ・ 補助を受ける事業体において、就業規則に住宅手当を記載する等、待遇改善に対する事業体の取組が、担い手に伝わるようにした。
- ・ 求人票に諸手当として記載し、他事業体との差別化を図った。

□ 取組の効果

- ・ 町外から通勤していた担い手が町内に転居した。
（住民の増加）
- ・ 担い手の中に、事業体の待遇改善に対する取組が浸透した。（離職抑制及び通勤災害の軽減）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：57,160千円	②私有林人工林面積（※1）：7,192ha	
③林野率（※1）：81.6%	④人口（※2）：6,563人	⑤林業就業者数（※2）：188人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より